

農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組状況と今後の展開方向

I 農林水産物・食品の輸出状況

- 2023年の農林水産物・食品の輸出額は、1兆4,541億円と11年連続で伸びてきた一方で、昨年8月のALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制強化の影響により減速。2024年上半期の輸出額は、対前年同期比▲1.8%の減少（中国、香港以外は+14.3%の増加）。
- 全ての輸出重点品目で輸出額が増加しているものの、2025年2兆円、2030年5兆円目標達成のためには、増加ペースを引き上げていく必要。

【2023年輸出額（対2019年増加額、増加率）】

コメ：105億円（+53億円、+103%）、緑茶：292億円（+145億円、+99%）、牛肉：578億円（+280億円、+94%）等

II これまでの輸出促進の取組

- 令和元（2019）年5月の閣僚会議での指示を受けて作成した「工程表」や「輸出実行計画」に基づき、相手国・地域の規制等に順次対応。
- 特に欧米向け牛肉輸出等に必要となる処理施設の認定件数は増加。

品目	国・地域	認定件数		輸出増加額 (増加率) (2023年/2019年 比)
		2019年5月	2024年8月	
牛肉 処理施設	米国	11	16	+62億円 (+202%)
	EU	4	12	+29億円 (+198%)
水産 加工施設	米国	418	598	+247億円 (+80%)
	EU	63	119	+28億円 (+108%)

- 輸出拡大実行戦略に基づき、輸出産地の形成、輸出体制の強化、知的財産等の保護・活用等に着実に取り組み。

- ・フラッグシップ輸出産地の認定（2024年7月、42産地）
- ・JA全農、ジェトロ、JFOODOの連携協定締結（2024年7月）
- ・認定品目団体（27品目15団体）の取組の本格化（規格の統一、リレー出荷等）
- ・輸出支援プラットフォームの体制強化（新たにマレーシア（2024年5月）、UAE（同8月）に立ち上げ、10カ国・地域に拡大）
- ・知的財産等の保護・活用の強化（模倣品疑義情報相談窓口の設置等）
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の撤廃・緩和（55の国・地域のうち、49の国・地域が撤廃済）
- ・輸出解禁等に向けた輸出先国・地域との協議の進展

III 更なる輸出拡大に向けた取組 – 需要拡大の取組と供給力向上の取組を車の両輪として実施 –

① 生産・流通を輸出に対応したものに転換

- ・ **フラッグシップ輸出産地の認定を進め、認定された産地**に対し、各種支援措置を優先的に措置。
- ・ 旺盛な海外需要に応えるため、**フラッグシップ輸出産地等が基盤整備、新技術の活用等**に効果的に取り組める仕組みを導入。
- ・ 輸出先国の規制・ニーズに対応した生産・流通拠点整備とあわせて、**生産体系の転換等**にハード・ソフト一体的に取り組み、**産地の構造転換を継続的に推進**する「**新基本法実装・農業構造転換支援事業**」を創設（R7要求）。
- ・ **認定品目団体**が中心となり、**各産地や流通事業者等が連携したオールジャパンでの取組拡大**。（各産地が連携して行う優良な取組の横展開等）

② 品目ごとの課題への対応

- 【コメ】 輸出先の求める調達基準等に応えられるよう、**輸出向けのコメやパックご飯の供給拡大を可能とする拠点施設の整備、認証取得等**
- 【いちご】 果皮が硬く輸送性に優れた**優良品種の導入**や、**残留農薬基準に適合**するよう、産地での**防除方法の見直し・指導等**
- 【茶】 海外需要に応えられるよう、**有機茶や抹茶の原料となるてん茶の生産拡大、製造施設の整備**
- 【日本酒】取引継続化を意識した販路開拓、**混載を可能とする環境整備**、現地での**管理方法の定着等**
- 【牛肉】 モモ、カタ等の部位の**需要拡大、高度な処理機械の導入、施設の整備・認定**
- 【牛乳乳製品】高付加価値商品の訴求に向けた**販路開拓、加工施設の整備等**
- 【ホタテ貝】**中国の代替となる加工先の確保**のための**国内HACCP等の認定加工施設の整備、民間認証の取得等**
- 【ぶり】 海外需要に応えられるよう、**人工種苗の増産、育種技術や低魚粉飼料等の開発、新たな養殖漁場の拡大、民間認証の取得等**

③ 非日系市場等の開拓、国内外一貫した戦略的サプライチェーンの構築、優良品種の保護・活用・開発、各国への規制撤廃等の働きかけ

- ・ **現地系のスーパーやレストランなどの新市場を開拓**するため、品目団体・ジェトロ・JFOODOが連携し、ブランディングや現地需要の創造、商流構築を一体的に展開（**新市場開拓プロジェクト**）。
- ・ 原材料を輸出する**外食事業者**や食品流通の効率化を担う**物流事業者等の海外展開を推進**。

更なる輸出拡大の実現